施策評価シート（ 令和2　年度の振り返り、総括）

作成日	令和3 年　06月　15日

施策 No.	34	施策名	市民協働のまちづくり
主管課名	市民協働推進室	電話番号	0285-83-8141
関係課名	総合政策課、くらし安全課、健康増進課、社会福祉課、農政課、環境課、建設課、生涯学習課、スポーツ振興課		

1. 計画（Plan）

施策の対象	市民、市民活動団体（ボランティア団体・NPO法人）、自治会、事業者

対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口（推計人口）	人	78,874					
市民活動団体数	団体	245					
自治会数	団体	133					

施策の目標	市民、市民団体、事業者がそれぞれの役割を担いながら積極的にまちづくりに参画し、行政と一体となった市民協働のまちづくりの実現を図り、対話・連携・協働をさらに深め、連帯感あふれる市民主体の地域社会が形成します。
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	・自治会加入率は、毎年５月１日現在の住民基本台帳上の世帯数に対する各自治会に加入している世帯の合計数の割合とする。 ・ボランティア団体・特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）の数及び会員数は、市民活動推進センター登録団体、ボランティア連絡協議会参加団体、ＮＰＯ法人の数及び会員数を用いる。 ・まちづくり活動に参加している市民の割合は、市民意向調査の結果による。

成果指標名		単位	平成30年度基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度目標値
自治会加入率	目標値	%	74.72	73.2	72.4	71.6	70.5	70.0	70.0
	実績値			73.3					
ボランティア団体・特定非営利活動法人（NPO法人）の数	目標値	団体	245	250	255	260	265	270	270
	実績値			245					
ボランティア団体・特定非営特定非営利活動（NPO法人）の会員数	目標値	人	16,071	16,270	16,370	16,470	16,570	16,670	16,670
	実績値			14,937					
まちづくり活動に参加している市民の割合	目標値	%	41.7	42.2	42.4	42.7	42.9	43.2	43.2
	実績値			46.4					
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、まちづくりに関する意識を高め、市民活動や地域活動などの公共的な活動に積極的に参画する。 行政は、市民等がまちづくりに参画しやすい仕組みづくりに努め、市民が主役であることを実感できるよう、市民と目標を共有しながら地域課題の解決を目指し、市民主体のまちづくりを実行する。

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

【自治会加入率】
・本市の自治会加入率は、令和２年度目標７３．２%に対し、７３．３%であり、０．１%上回ったが、令和元年度加入率７４．０%と比較すると０．７%の減となった。
・自治会加入率は減少傾向であるが、令和２年度は、本市独自の事業である活力ある地域づくり事業の自治会加入促進事業を５地区が実施し、加入促進チラシを作成や戸別訪問による自治会加入の呼びかけを行う他、外国人向けの翻訳資料の作成やアパート管理会社との話し合いを設けるなど、地区ごとに手法を工夫し加入促進を図っていることが、加入率の減少傾向の鈍化に繋がったものと考えられる。
・自治会加入率は、県内１４市中４位であり、１位は佐野市８５．１%（前年比+０.５%）、１４位は那須塩原市６１．４５%（前年比▲１．４%）である。令和元年度まで、１４市全市が減少傾向であったが、令和２年度において、佐野市と宇都宮市（前年比+５．９４%）が増加した。

【ボランティア団体・特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人)の数・会員数】
・ボランティア団体及びＮＰＯ法人の数は、目標２５０団体に対し、令和２年度は２４５団体であり、５団体目標を下回った。
（市民活動推進センター登録団体２１５団体、ボタンティア連絡協議会参加団体１０団体，ＮＰＯ法人２０団体）
・ボランティア団体及びＮＰＯ法人の会員数、目標１６，０７１人に対し、令和２年度は１４，９３７人であり、１，３３３人下回った。
・市民活動センターの利用者は、令和元年度９，６０４人に対し、令和２年度は４，４６５人で５，１３９人（５４．５%）の減であった。
・新型コロナウィルス感染症防止対策の影響により、人が集まることが難しいため新しい団体を作ることができなかったと考えられる。
・新型コロナウィルス感染症防止対策として、市民活動センターのミーティングルームの利用時間の短縮や利用制限等により活動ができず、会員の募集などができなかったたものと考えられる。

【まちづくり活動に参加している市民の割合】
・まちづくり活動に参加している市民の割合は、目標４２．２%に対し、令和２年度は４６．４%であり、４．４%上回り、令和元年度４０．１%に対し、令和２年度は４６．４%で６．３%増加した。
・地区別で元年度と比較すると、特に大内、中村地区が地域活動（自治会活動や地域公民館活動）への参加が増えている。
　令和２年度：真岡地区が３９．０%、山前地区が６０．９%、大内地区が６１．７%、中村地区が５０．０%、二宮地区が５１．２%
　令和元年度：真岡地区が３２．９%、山前地区が５６．０%、大内地区が５１．３%、中村地区が３７．６%、二宮地区が５１．２%
・新型コロナウイルス感染防止対策として、県外等への外出を自粛する中、身近な地域での地域活動に参加者が増加したものと考えられる。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

【自治会加入率】
・本市独自の事業である活力ある地域づくり事業により、自治会加入促進事業に取組む自治会を支援していく。
・自治会の趣旨や活動内容、加入のメリットなどを紹介した自治会加入促進パンフレット作成し、転入者や自治会を通じて配付していく。
・自治会の活動内容、加入のメリットなどをオールポストであるウィークリーニュースもおかに掲載し、自治会加入を促進する。
・市内不動産業者に対し、自治会加入促進パンフレットを送付するなど、自治会加入促進の協力を依頼する。

【ボランティア団体・特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人)の数・会員数】
・市民活動センター（コラボーレもおか）において、ボランティア団体やＮＰＯ法人の設立・活動等について支援し、登録団体数や会員の増加を図る。
・市民活動推進センターの活動を周知するため、広報紙を年４回発行するとともに、ホームページにボランティアやＮＰＯ法人の活動内容・協働情報を掲載する。
・市民活動センターの場所や活動・支援内容を市のホームページや広報紙に掲載し広く周知する。

【まちづくり活動に参加している市民の割合】
・活力ある地域づくり事業の活動事例集を作成し、他自治会での活動を参考とした新たな事業創設により、地域活動への参加を促していく。
・地域づくり事業実施が低調となっている地域へのアンケートを実施し、課題と対策を検討することにより、地域づくり事業の取り組み事業数を増やし、地域活動への参加を推進する。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

NO	総重、総新 戦拡、戦新	事務事業名	担当	成果指標			評価結果
				成果指標名	単位	令和2 年度実績	今後の方向性
1		地域づくり事業	市民協働推進室	6事業以上の実施区数	区	27	事業のやり方改善
2		ボランティア団体・民間非営利組織支援事業	市民協働推進室市民協働推進室	まちづくり事業に参加している市民の割合	%	46.4	事業のやり方改善
				市民活動センターへ登録している団体数	団体	215	事業のやり方改善